

事 務 事 業 評 価

平成 25 年度

担当課	福祉課
-----	-----

基本事項	事務事業名	敬老事業実施補助金			整理番号	1004
	根拠法令等	島原市敬老事業実施補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	3 款 1 項 3 目	<input type="radio"/> 継続 <input checked="" type="radio"/> 新規
		節	第3節 高齢者福祉の充実	事業区分	助成・育成	

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	永年にわたり社会に尽くしてこられたお年寄りを敬愛し、長寿をお祝いするため、各地区において70歳以上の方を招待して敬老祝賀会等が開催されている。				計画期間	始期	平成	年から	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	各地区の敬老事業実施委員会等に対し、70歳以上の人数を基準に、1人当たり1,000円を上限として補助金を交付することにより、敬老事業を円滑に実施することを目的とする。				終期	平成	年まで		
	目的達成のための 具体的手段・方法	補助金交付要綱に従って事務を進める。								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)					単位	23 年度	24 年度	25 年度
		①	目標							
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①敬老事業実施団体数					目標	団体	44	44	44
	②70歳以上の人数					目標	人	10,901	11,028	11,435

事業費等の推移	区分	年度		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	
				実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画	
	① 直接事業費(千円)			10,662	10,812	10,901	10,841	11,435	11,435	
	財源内訳	国 県 支 出 金								
		地 方 債								
		そ の 他								
	一 般 財 源			10,662	10,812	10,901	10,841	11,435	11,435	
② 従事職員給与費 b1×b2			1,647	1,649	1,664	1,674	1,659	0		
従事職員数(人) b1			0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23		
職員平均人件費 b2			7,162	7,168	7,236	7,277	7,213			
事業費合計 ① + ②			12,309	12,461	12,565	12,515	13,094	11,435		

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 今後、増加する高齢者の敬老意識高揚及び長寿お祝いの観点から、事業の必要性・役割は変わっていない。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 民間が行っている敬老祝賀会の実施に対して、助成を実施するのは市以外は困難。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適切しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 高齢者の生きがいへ寄与するものであり、現行通りが適切である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか（成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成）	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 補助金交付要綱に従って事務を進めており、目的が達成されている。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 補助金交付要綱に従って事務を進めており、効果向上の余地はない。	A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか（活動指標と連動させること A=達成 B=一部未達成 C=未達成）	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 昨年度は台風接近により一部の地区で敬老祝賀会が実施できなかったが、概ね活動結果は得られている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 今後、高齢者の増加が予想されるため、コスト面での検討が必要と考える。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 高齢者福祉で事業を行うのが適切である。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 今後、高齢者の増加が予想されるため、コスト面での検討が必要と考える。	B
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.80

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない） <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input checked="" type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	高齢者の増加等に伴い事業費の増加が見込まれるため、財政的な制約の中で事業を実施していくためには、補助単価の見直しを検討する必要がある。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況 （実施上の課題等）		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	B2見直しのうえで実施 → 事業規模を縮小
備考	高齢者の増で、会場の設定も難しくなっており、対象年齢の引き上げなど抑制策を検討。子育て支援など他の行政サービスと比較検討の上、事業継続の有無を判断。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 83（千円）
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	